

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	佐川急便株式会社					
代表者名	氏名	本村 正秀	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地					
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	44 道路貨物運送業				
主たる事業の概要	一般貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	691		664	675	672
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	1,227				
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	437	423	438	435	424
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	4,638	4,499	5,022	5,108	5,075

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

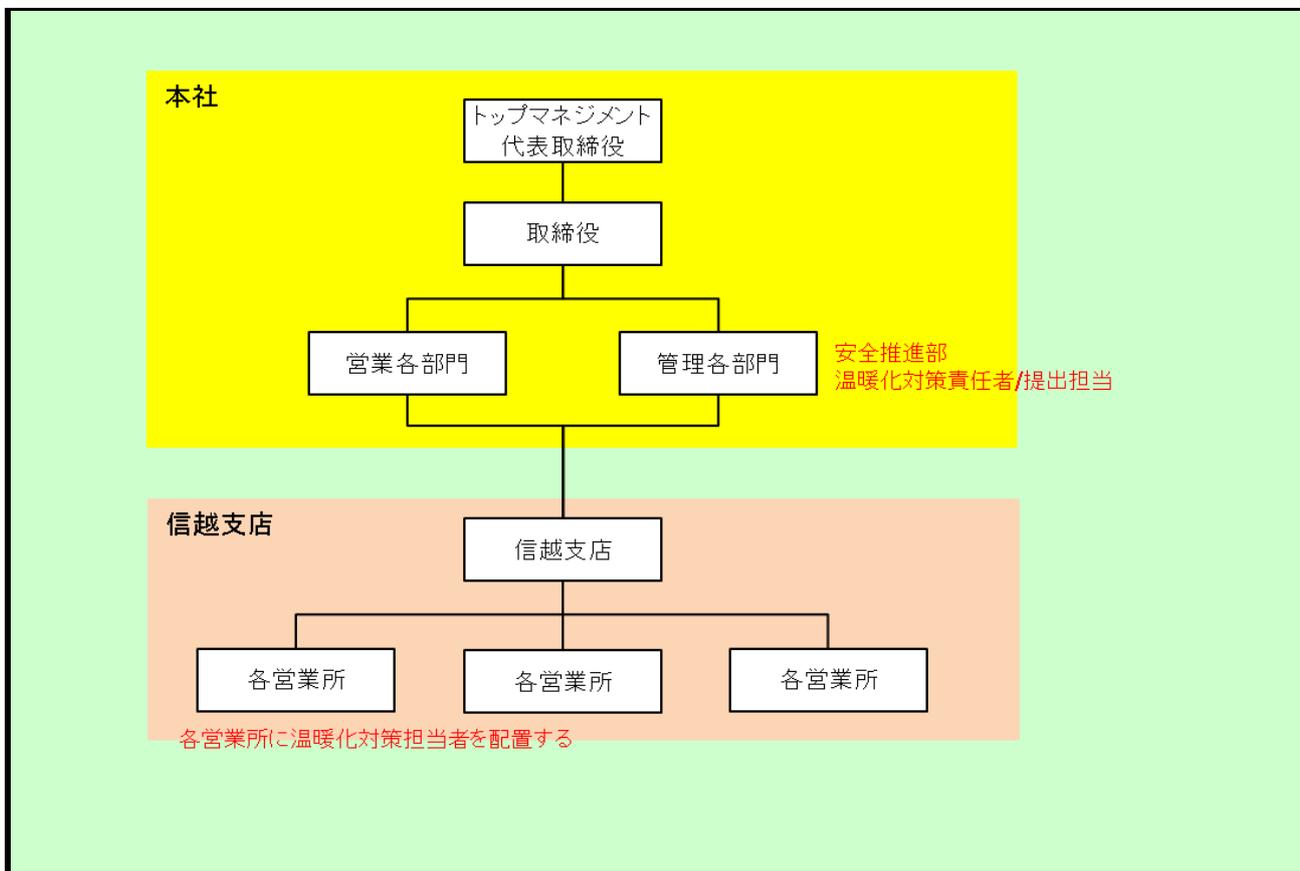
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能な場所：大阪市此花区島屋4-4-51 佐川急便株式会社 本社(西日本) 問い合わせ窓口：安全推進課 06-6460-1155 問い合わせ可能時間：9:00～17:00（平日）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1. 地球温暖化の防止**
環境に配慮した商品・サービスの提供や省資源・省エネルギー活動を通じて、事業活動におけるCO₂排出量を削減し、地球温暖化の防止に取り組みます。
- 2. 汚染の防止**
事業活動における大気汚染、水質汚染および土壌汚染などの防止に努めます。
- 3. 3Rの推進**
事業活動において、グループ全社が3Rを一層推進し、持続可能な社会に貢献します。
- 4. 環境教育の取り組み**
グループ全従業員を対象に環境負荷低減や自然環境の保全・再生に向けた環境教育を行い、環境問題への意識向上に努めます。
- 5. 環境コミュニケーションの取り組み**
地域との相互理解をめざし、積極的な情報開示に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを主な対象として、広く環境コミュニケーションに取り組みます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

取り組みやその規模により会議体での開催は不定期で都度開催となります

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,227	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4638	t-CO ₂	輸送量	170.24	単位	千 t
2019 年度				基準原単位	27.24	t-CO ₂ / 千 t	
目標年度	目標排出量	4499	t-CO ₂	目標原単位	26.42	t-CO ₂ / 千 t	
2022 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	数値的には僅かであっても、取り組みを確実に実施することが重要で、今よりも向上することが趣旨になります						
第一年度	排出量	5022	t-CO ₂	輸送量	164.24	単位	千 t
				原単位	30.58	t-CO ₂ / 千 t	
2020 年度	削減率	-8.28	%	原単位削減率	-12.27	%	
排出量等の増減理由	総輸送量は減少したが宅配貨物の増加に伴い集配件数が増加したため、走行距離が増加しCO2排出量も増加した。						
第二年度	排出量	5108	t-CO ₂	輸送量	171.65	単位	千 t
				原単位	29.76	t-CO ₂ / 千 t	
2021 年度	削減率	-10.14	%	原単位削減率	-9.26	%	
排出量等の増減理由	総輸送量が増加したことを受け、走行距離が増加しCO2排出量も増加した。						
第三年度	排出量	5075	t-CO ₂	輸送量	169.71	単位	千 t
				原単位	29.90	t-CO ₂ / 千 t	
2022 年度	削減率	-9.43	%	原単位削減率	-9.77	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	総輸送量は減少したが宅配貨物の増加に伴い集配件数が増加したため、基準年度と比較して走行距離及び燃料使用量が増加し、温室効果ガスの総排出量・原単位とも目標を下回った。						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
III	III-1	次世代自動車の導入計画	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施	一部実施	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車		低公害車 (HV車) への代替	2020~2022		2020~2022	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	7	1,227	7	1,180	7	1,201	7	1,192
合計	7	1,227	7	1,180	7	1,201	7	1,192

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	8	13	13	14
合計	8	13	13	14
自動車総数	437	438	435	424
次世代車導入割合	1.8	3	3	3.3

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	・モーダルシフトの推進（低公害な輸送手段へのシフト）

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2001
	名称	ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している		2019
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄